



KOMERI

平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 28 年 7 月 26 日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025 (371) 4111

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日~平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	91,397	2.2	6,484	△0.7	6,331	△1.2	4,141	△1.6
28 年 3 月期第 1 四半期	89,428	4.6	6,528	21.9	6,407	21.3	4,210	22.9

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 1 四半期 3,918 百万円 (△9.8%) 28 年 3 月期第 1 四半期 4,345 百万円 (29.8%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
29 年 3 月期第 1 四半期	円 銭 81.77	円 銭 81.70
28 年 3 月期第 1 四半期	83.23	83.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	303,595	148,611	48.9
28 年 3 月期	305,496	145,599	47.6

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 1 四半期 148,508 百万円 28 年 3 月期 145,501 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00
29 年 3 月期	—				
29 年 3 月期(予想)		19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	176,000	3.9	12,100	7.7	12,000	8.9	7,800	10.6	154.02
通 期	339,000	4.5	19,000	6.0	18,500	6.3	10,000	4.3	197.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	54,409,168株	28年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,764,759株	28年3月期	3,764,682株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	50,644,431株	28年3月期1Q	50,585,830株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
商品部門別売上状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国における経済成長率減速による企業収益の伸び悩みや個人消費の低迷等、内外需ともに力強さを欠く状況となりました。また、6月下旬に発生した英国のEU離脱問題が国内の金融及び株式市場に大きな不安を与え、急激な円高・株安を招く等、先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。

小売業界におきましては、インバウンド需要の鈍化や生活防衛・節約志向の高まりによる個人消費の伸び悩み等、消費の停滞感が強まる厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、重点的に取り組んでまいりましたEDLP(エブリデイ・ロー・プライス)政策が奏功し、「金物・資材・建材」分野を中心に既存店の売上高及び平均客単価が前年実績を上回りました。また、ローコストオペレーションの更なる強化により、店舗運営及び経営全体の効率化を図ってまいりましたが、商品荒利率が前年実績を下回り、前年同期比で増収・減益となりました。

なお、当社グループのカード事業につきましては、当第1四半期末でカード会員数が約170万人となり、順調に推移いたしました。なかでも、昨年7月より発行を開始したプリペイドカード「アクアカード」の会員数は、1年間で約50万人となりました。「アクアカード」は、今までのお客様層だけではなく、新たに女性のお客様の取り込みに貢献いたしました。

新規出店につきましては、北海道帯広市に道内パワー3店舗目となるパワー帯広南店を4月に開店いたしました。ホームセンターは、福岡県うきは市、大分県豊後大野市、熊本県山鹿市にそれぞれ1店舗、合計3店舗を開店いたしました。ハードアンドグリーンは、島根県安来市に1店舗を開店いたしました。また、ハードアンドグリーンを4店舗閉店いたしました。これらにより、当第1四半期末の店舗数は、パワー41店舗、ホームセンター153店舗、ハードアンドグリーン972店舗、アテナ13店舗、合計で1,179店舗となりました。

(商品部門別の状況)

・金物・資材・建材

EDLPの推進により、木材やワイヤーメッシュ等の資材・建材の消耗品の売上が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、261億51百万円(前年同期比104.7%)となりました。

・園芸・農業用品

農家様向けの農業資材や肥料・農薬の売上は堅調に推移いたしました。重点商品であるガーデニング等の一般園芸用品の売上が前年を下回りました。これにより売上高は、298億6百万円(同101.9%)となりました。

・家庭用品

紙・洗剤等の日用消耗品等のEDLP商品や殺虫剤の売上は堅調に推移いたしました。紙オムツ等のベビー用品の売上が前年を下回りました。これにより売上高は、192億47百万円(同103.6%)となりました。

・オフィス・レジャー用品

キャットフードを中心としたペット用品の売上は堅調に推移いたしました。家具・収納用品やカー用品の売上が前年を下回りました。これにより売上高は、112億73百万円(同101.8%)となりました。

・灯油他

灯油は販売単価の値下がりや販売数量の減少により、売上が前年を下回りました。これにより売上高は、8億56百万円(同64.2%)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、913億97百万円(前年同期比102.2%)、営業利益は、64億84百万円(同99.3%)、経常利益は、63億31百万円(同98.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、41億41百万円(同98.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,360億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億33百万円減少いたしました。主に商品及び製品の減少によるものであります。固定資産は、1,675億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加いたしました。主に有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、3,035億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、908億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億60百万円減少いたしました。主に支払手形及び買掛金が56億35百万円増加いたしました。短期借入金が100億円減少したことによるものであります。固定負債は、640億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億52百万円減少いたしました。主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、1,549億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億12百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,486億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億12百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が9億11百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益41億41百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、48.9%（前連結会計年度末は47.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月26日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,943	9,190
受取手形及び売掛金	12,915	13,623
有価証券	3	3
商品及び製品	106,660	103,194
原材料及び貯蔵品	186	195
繰延税金資産	1,134	1,540
その他	7,785	8,570
貸倒引当金	△215	△238
流動資産合計	138,413	136,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,362	99,533
土地	29,309	29,197
リース資産(純額)	4,980	4,793
その他(純額)	9,460	8,021
有形固定資産合計	141,112	141,545
無形固定資産		
	7,140	7,112
投資その他の資産		
投資有価証券	1,268	1,322
繰延税金資産	6,672	6,687
敷金及び保証金	9,333	9,333
その他	1,591	1,551
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	18,829	18,857
固定資産合計	167,082	167,515
資産合計	305,496	303,595

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,510	54,146
短期借入金	18,700	8,700
1年内返済予定の長期借入金	7,197	6,976
リース債務	1,811	1,769
未払法人税等	2,836	2,450
賞与引当金	1,920	3,047
役員賞与引当金	37	5
店舗閉鎖損失引当金	91	90
ポイント引当金	462	561
災害損失引当金	1	16
その他	13,287	13,130
流動負債合計	94,856	90,895
固定負債		
長期借入金	44,441	43,037
リース債務	3,940	3,771
役員退職慰労引当金	178	178
退職給付に係る負債	9,582	9,794
資産除去債務	4,525	4,730
その他	2,372	2,574
固定負債合計	65,040	64,088
負債合計	159,896	154,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	111,776	115,006
自己株式	△9,145	△9,145
株主資本合計	146,693	149,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	76
繰延ヘッジ損益	△100	△414
退職給付に係る調整累計額	△1,152	△1,076
その他の包括利益累計額合計	△1,192	△1,414
新株予約権	97	103
純資産合計	145,599	148,611
負債純資産合計	305,496	303,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	86,520	88,512
売上原価	59,118	60,951
売上総利益	27,401	27,561
営業収入	2,908	2,885
営業総利益	30,309	30,446
販売費及び一般管理費	23,781	23,961
営業利益	6,528	6,484
営業外収益		
受取利息	5	5
為替差益	—	143
その他	67	75
営業外収益合計	72	224
営業外費用		
支払利息	104	89
デリバティブ評価損	—	229
為替差損	67	—
その他	22	58
営業外費用合計	193	377
経常利益	6,407	6,331
特別損失		
固定資産処分損	22	94
災害による損失	—	143
特別損失合計	22	238
税金等調整前四半期純利益	6,384	6,093
法人税、住民税及び事業税	2,160	2,288
法人税等調整額	14	△336
法人税等合計	2,174	1,952
四半期純利益	4,210	4,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,210	4,141

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,210	4,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	15
繰延ヘッジ損益	41	△313
退職給付に係る調整額	31	76
その他の包括利益合計	135	△222
四半期包括利益	4,345	3,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,345	3,918
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品部門別売上状況

(単位：百万円、%)

部門別	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
金物・資材・建材	24,984	27.9	26,151	28.6	104.7
園芸・農業用品	29,263	32.7	29,806	32.6	101.9
家庭用品	18,584	20.8	19,247	21.1	103.6
オフィス・レジャー用品	11,078	12.4	11,273	12.3	101.8
灯油他	1,333	1.5	856	0.9	64.2
ホームセンター部門計	85,244	95.3	87,335	95.5	102.5
その他	1,275	1.4	1,176	1.3	92.3
売上高合計	86,520	96.7	88,512	96.8	102.3
営業収入	2,908	3.3	2,885	3.2	99.2
営業収益	89,428	100.0	91,397	100.0	102.2

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)

園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)

家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)

オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)

2. 当第1四半期連結累計期間においてホームセンター部門の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前第1四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。